

「災害時における介護福祉士の役割と現状確認について」の報告

運営サポーターアンケート運営部会
部会長 中野 朋和

方法

調査対象：434名（2022年12月23日時点の運営サポーター登録者数）

調査方法：Google フォーム

調査期間：2022年12月9日～12月23日

有効回答：220件（有効回答率50.7%）

主な結果

1. 基本属性

(1) 回答者の年齢と介護従事状況等

回答者の年齢は、40歳代が最も多く92名（41.8%）、次いで50歳代が74名（33.6%）だった。介護従事状況は、「従事している」が148名（67.3%）だった。職種は、「介護職」が最も多く80名（36.4%）、次いで「管理者等」が62名（28.2%）だった。

表1 回答者の基本属性

n=220

	件数	(%)		件数	(%)
年齢			職種		
20～29歳	3	(1.4)	介護職	80	(36.4)
30～39歳	27	(12.3)	相談援助職	13	(5.9)
40～49歳	92	(41.8)	介護支援専門員等	27	(12.3)
50～59歳	74	(33.6)	管理者等	62	(28.2)
60～69歳	22	(10.0)	事務職	9	(4.1)
70歳以上	2	(0.9)	養成校教員	16	(7.3)
			その他	13	(5.9)
現在の介護従事状況					
従事している	148	(67.3)			
従事していない	72	(32.7)			

注 「介護職」：介護職員、訪問介護員、生活支援員等 ※直接介護を行う職種
「相談援助職」：生活相談員、支援相談員、相談支援従事者等
「介護支援専門員等」：介護支援専門員、計画作成担当者、サービス管理責任者
「管理者等」：管理者、管理責任者、所長、施設長等

(2) 回答者の勤務先

回答者の勤務先（法人）の職員数については、「300名以上」が最も多く52名（23.6%）であり、次いで「50～100名未満」が37名（16.8%）だった。

回答者の勤務先の運営主体については、「社会福祉法人」が最も多く82名（37.3%）であり、次いで「株式会社等」が51名（23.2%）だった。

表2 回答者の勤務先状況 n=220

件数		(%)	件数		(%)
職員数			運営主体		
10名未満	15	(6.8)	国、地方公共団体等の公的機関	9	(4.1)
10～20名未満	16	(7.3)	社会福祉法人	82	(37.3)
20～50名未満	31	(14.1)	(一般・公益)財団・社団法人、宗教法人、	27	(12.3)
50～100名未満	37	(16.8)	独立行政法人、学校法人等の非営利法人		
100～200名未満	35	(15.9)	医療法人等、病院・診療所を開設する法人及	42	(19.1)
200～300名未満	23	(10.5)	び個人		
300名以上	52	(23.6)	株式会社、有限会社(特例有限会社)、合同	51	(23.2)
わからない	11	(5.0)	会社、合資会社、合名会社等の営利法人		
			その他	9	(4.1)

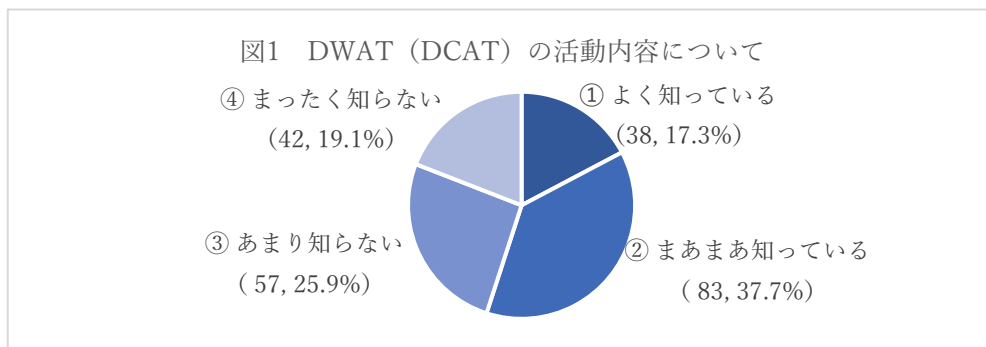
2. DWAT (DCAT) の認知度

(1) DWAT (DCAT) 等の災害派遣福祉チームの存在を聞いたことがあるか

「あなたは DWAT (DCAT) 等の災害派遣福祉チームの存在を聞いたことがありますか?」という質問に対し、「聞いたことがある」177件 (80.5%)、「聞いたことがない」43件 (19.6%) だった。

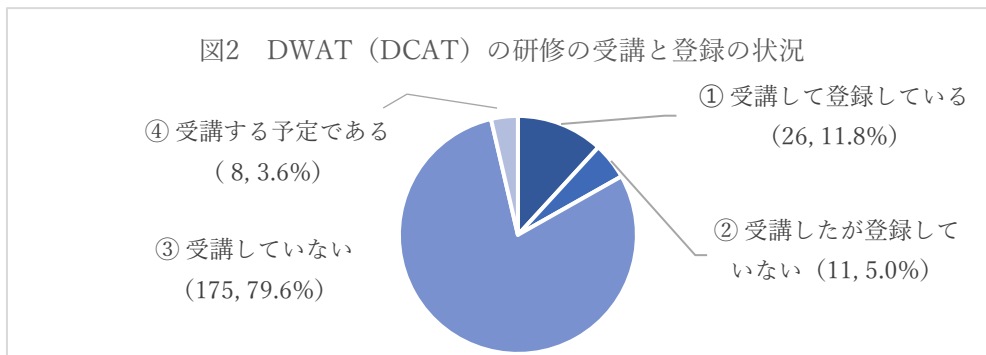
(2) DWAT (DCAT) 等の災害派遣福祉チームの活動内容を知っているか

「あなたは DWAT (DCAT) 等の災害派遣福祉チームの活動内容を知っていますか?」という質問に対し、「まあまあ知っている」83件 (37.7%) が最も多かった。



(3) DWAT (DCAT) 等の災害派遣福祉チーム員になるための研修の受講、登録はしているか

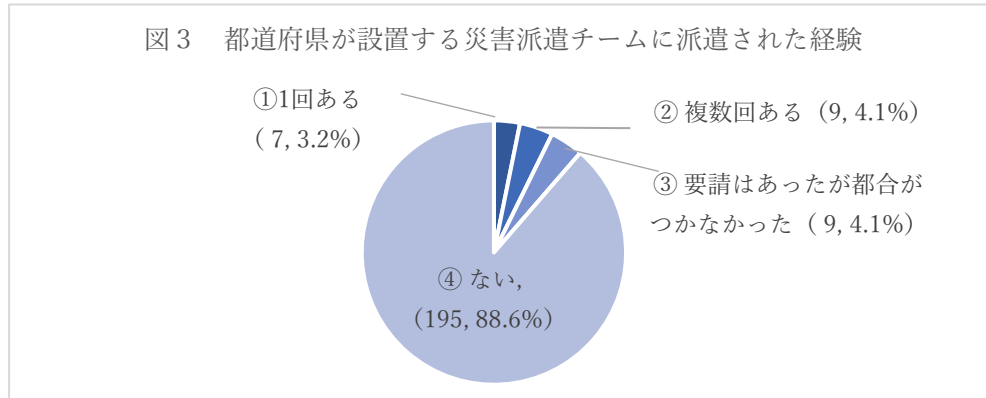
「あなたは DWAT (DCAT) 等の災害派遣福祉チーム員になるための研修を受講して、登録していますか?」という質問に対し、「受講していない」175件 (79.6%) が最も多かった。



3. 都道府県が設置する災害派遣福祉チームとしての派遣経験

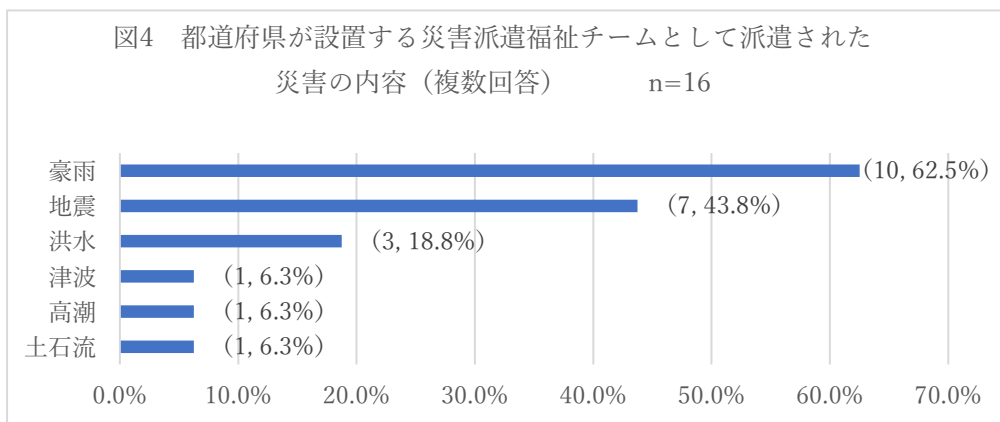
(1) 都道府県が設置する災害派遣福祉チームの一員として派遣された経験はあるか

「都道府県が設置する災害派遣福祉チームの一員として、派遣された経験はありますか?」という質問に対し、「ない」195件(88.6%)が最も多かった。



(2) どのような災害で派遣されたのか

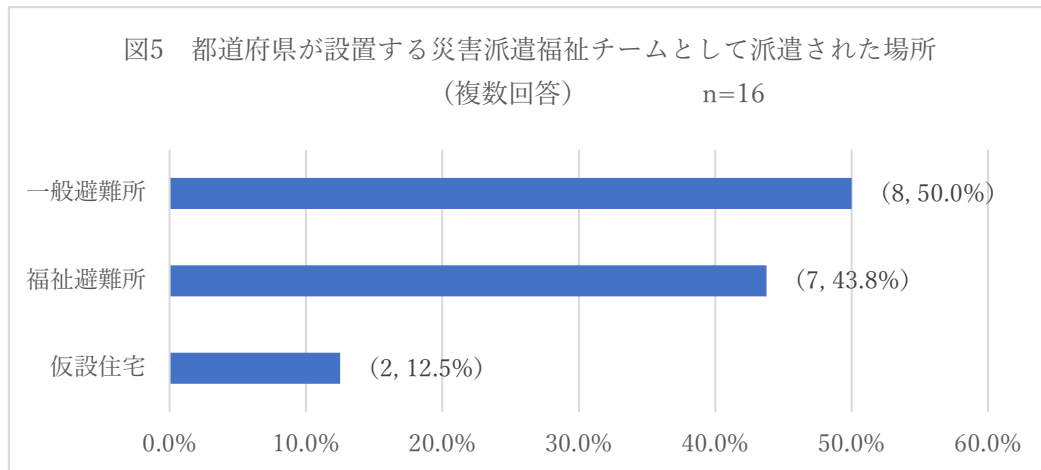
都道府県が設置する災害派遣福祉チームの一員として、派遣された経験が「1回ある」「複数回ある」と回答した方を対象に、「派遣された災害の内容を教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「豪雨」10件(62.5%)であり、次いで「地震」7件(43.8%)だった。



(3) どこに派遣されたのか

都道府県が設置する災害派遣福祉チームの一員として、派遣された経験が「1回ある」「複数回ある」と回答した方を対象に、「派遣された場所を教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「一般避難所」8件（50.0%）であり、次いで「福祉避難所」7件（43.8%）だった。また、その他として、以下の回答があった。

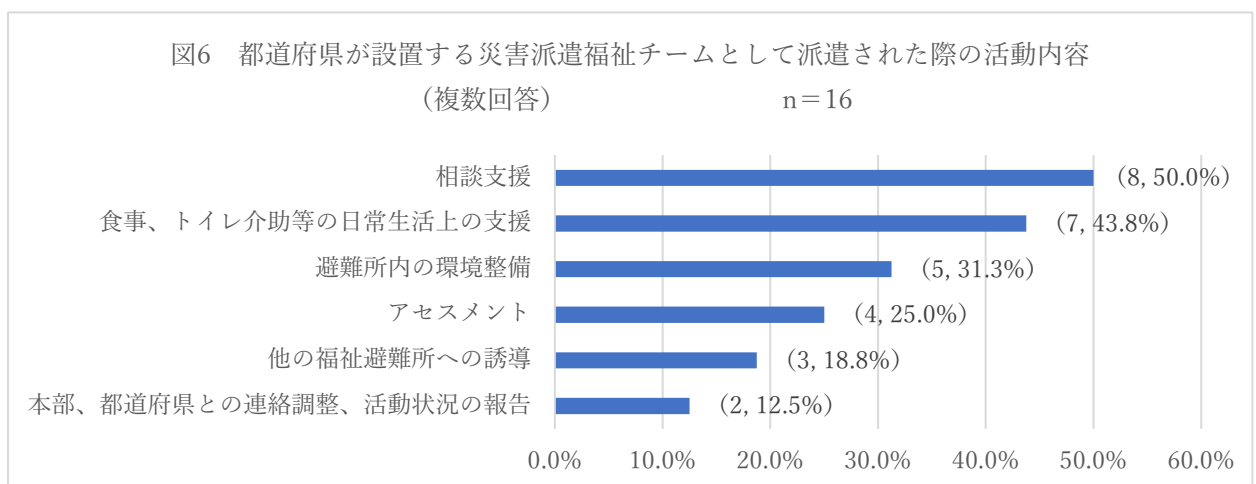
- ・グループホーム
- ・臨時デイサービス



(4) どのような活動を行ったのか

都道府県が設置する災害派遣福祉チームの一員として、派遣された経験が「1回ある」「複数回ある」と回答した方を対象に、「活動内容について教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「相談支援」8件（50.0%）であり、次いで「食事、トイレ介助等の日常生活上の支援」7件（43.8%）だった。また、その他として、以下の回答があった。

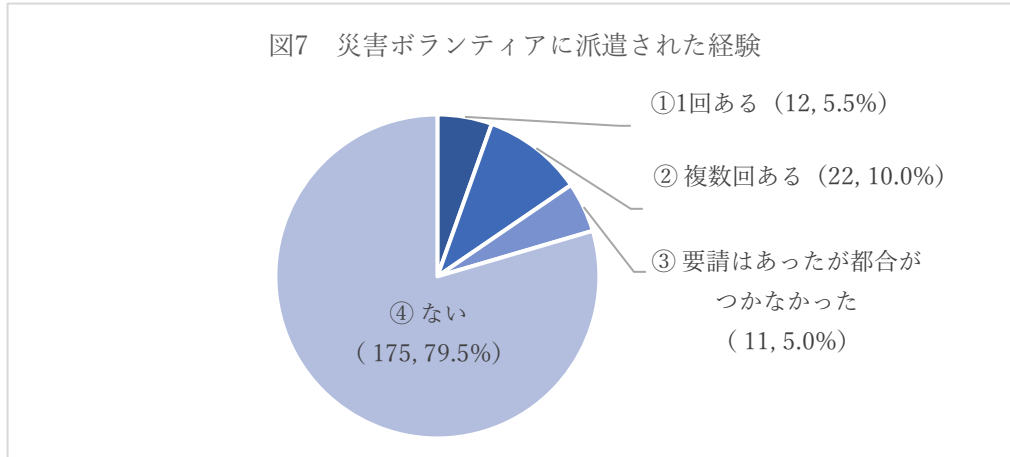
- ・土砂処理
- ・ボランティア支援
- ・一般避難所でのニーズ探し



4. 都道府県が設置する災害派遣福祉チーム以外の派遣経験

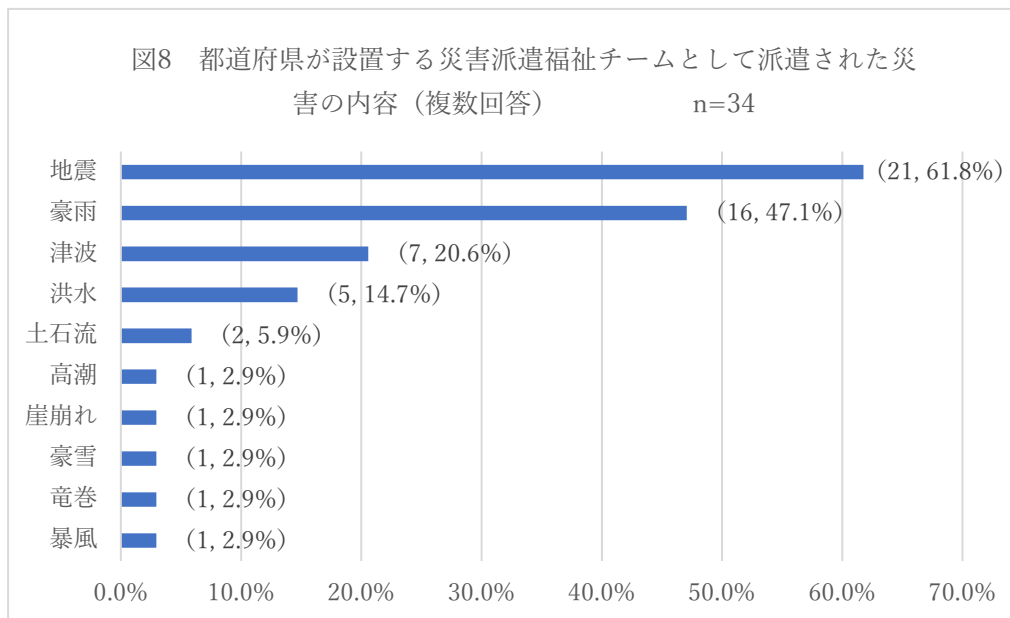
(1) 都道府県が設置する災害派遣福祉チーム以外で、災害ボランティアに派遣された経験はあるか

「災害派遣福祉チームでの派遣以外で、災害ボランティアに派遣された経験はありますか？」という質問に対し、「ない」175件（79.5%）が最も多かった。



(2) どのような災害で派遣されたのか

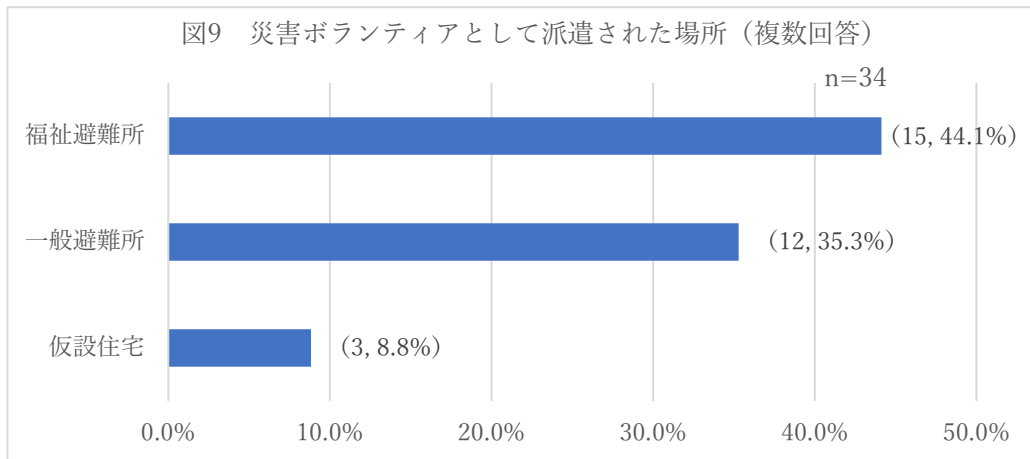
都道府県が設置する災害派遣福祉チームの派遣以外で、災害ボランティアに派遣された経験が「1回ある」「複数回ある」と回答した方を対象に、「派遣された災害の内容を教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「地震」21件（61.8%）であり、次いで「豪雨」16件（47.1%）だった。



(3) どこに派遣されたのか

都道府県が設置する災害派遣福祉チームの派遣以外で、災害ボランティアに派遣された経験が「1回ある」「複数回ある」と回答した方を対象に、「派遣された場所を教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「福祉避難所」15件（44.1%）であり、次いで「一般避難所」12件（35.3%）だった。また、その他として、以下の回答があった。

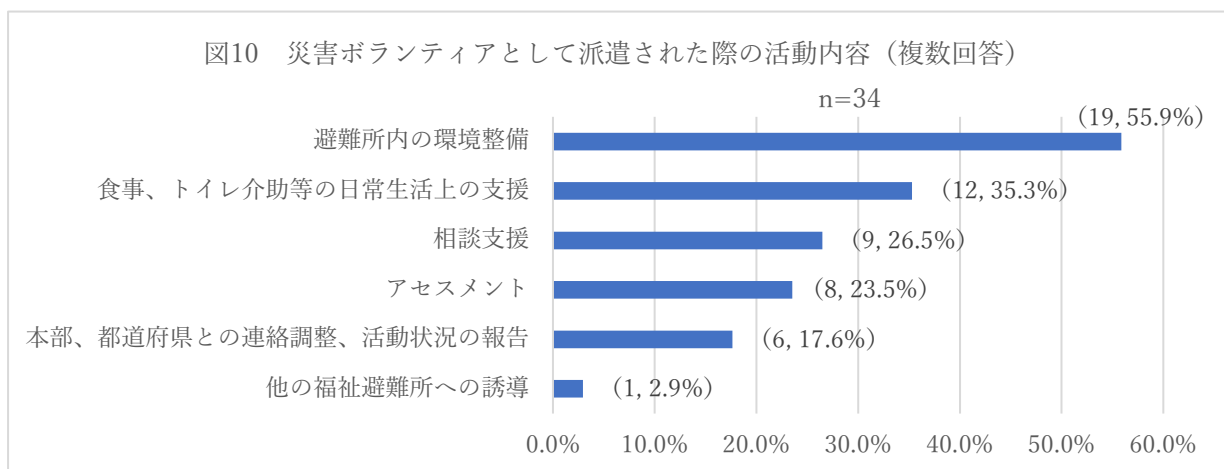
- ・一般住宅
- ・海岸沿い
- ・災害ボラセン
- ・福祉施設



(4) どのような活動を行ったのか

都道府県が設置する災害派遣福祉チームの派遣以外で、災害ボランティアに派遣された経験が「1回ある」「複数回ある」と回答した方を対象に、「活動内容について教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「避難所内の環境整備」19件（55.9%）であり、次いで「食事、トイレ介助等の日常生活上の支援」12件（35.3%）だった。また、その他として、以下の回答があった。

- ・ボランティア活動のニーズ調査や情報提供活動ほか
- ・片づけ4（瓦礫、住宅、土砂）
- ・安否確認・障害がある人の作業所運営スタッフ
- ・仮設デイでの利用者対応
- ・環境改善、災害支援、深夜帯の避難所の見回り



5. 災害ボランティア研修について

(1) 介護福祉士会が主催する災害ボランティア研修の受講

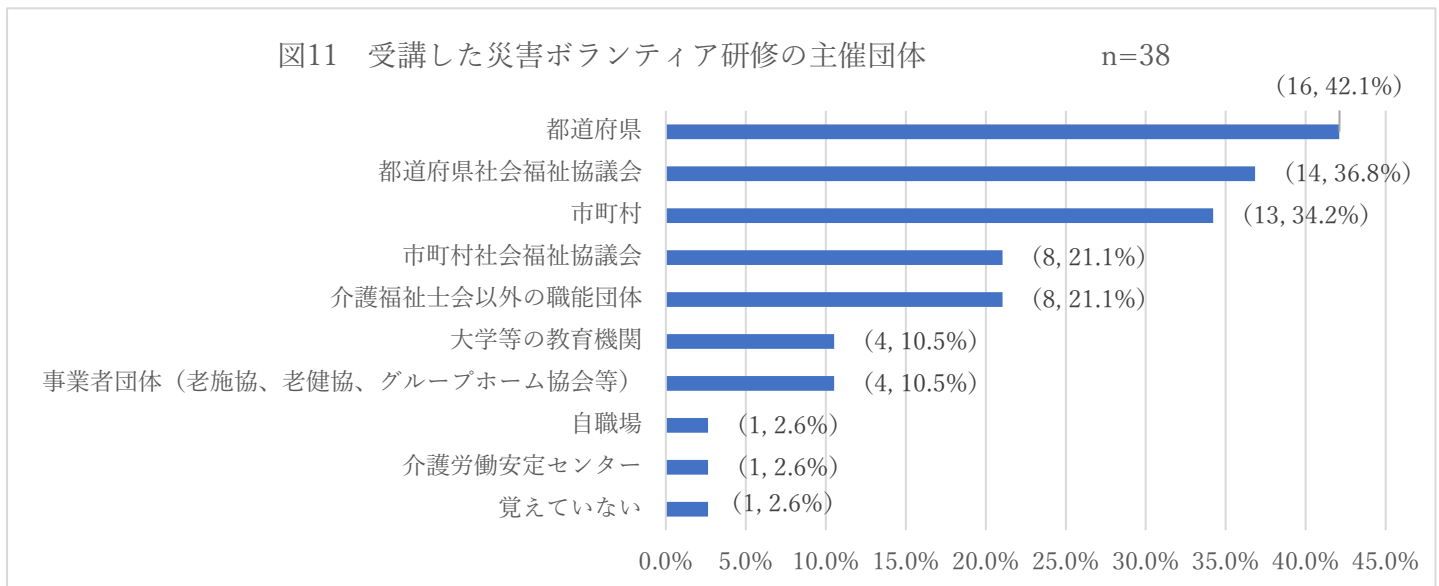
「介護福祉士会が主催する災害ボランティア研修を受講したことがありますか？」という質問に対し、「ある」50件（22.7%）、「ない」170件（77.3%）だった。

(2) 介護福祉士会以外が主催する災害ボランティア研修の受講

「介護福祉士会以外が主催する災害ボランティア研修を受講したことがありますか？」という質問に対し、「ある」38件（17.3%）、「ない」182件（82.7%）だった。

(3) 介護福祉士会以外が主催する災害ボランティア研修の主催団体

介護福祉士会以外が主催する災害ボランティア研修を受講したことが「ある」と回答した方に、「受講した主催団体を教えてください」と複数回答で質問したところ、最も多かったのは「都道府県」16件（42.1%）であり、次いで「都道府県社会福祉協議会」14件（36.8%）だった。



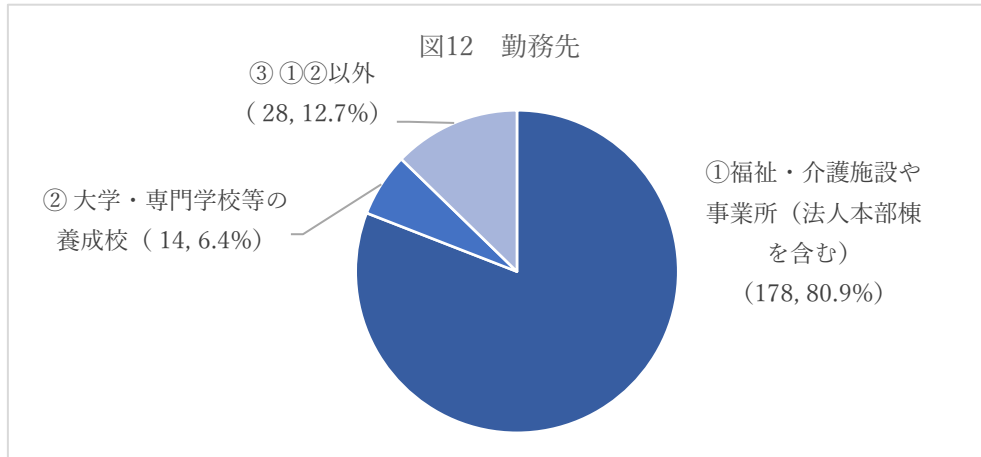
(4) 災害についての研修会・セミナー等への参加

「災害についての研修会・セミナー等に参加されたことがありますか？」という質問に対し、「ある」110件（50.0%）、「ない」110件（50.0%）だった。

6. 平時における行政や地域との連携について

(1) 回答者の勤務先

「あなたの勤務先について教えてください」という質問に対し、「福祉・介護施設や事業所」178件（80.9%）が最も多かった。



(2) 回答者が出席する地域ケア会議等で、災害時の対応について話題になったことがあるか

福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「地域ケア会議・運営推進会議・サービス担当者会議等のあなたが出席する会議の場において、災害時の対応について話題になったことがありますか？」と質問したところ、「ある」64件（36.0%）、「ない」60件（33.7%）、「地域ケア会議等への出席機会がない」54件（30.3%）であった。

(3) 回答者が出席する地域ケア会議等で災害時の対応についてどのようなことが話題となったか

福祉・介護施設や事業所に勤務しており、地域ケア会議・運営推進会議・サービス担当者会議等の会議の場において、災害時の対応について話題になったことが「ある」と回答した方に対し、「話題になった内容を教えてください」と自由記述式で質問した。回答を、類似する内容で分類した。

【災害の種類】

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災や水害対策など ・ 災害、天災、感染症発生時における施設としての対応 ・ 自然災害 ・ 台風接近時や集中豪雨の時 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 台風や原子力災害などのテーマが話題となった ・ 地震や水害時の避難について ・ 土砂災害があった時の対応など対応法 ・ コロナ感染症 |
|---|---|

【避難について】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難について ・ 避難場所について ・ 災害時に備え、避難場所をケアプランに記載する。 ・ 独居の方の災害時の緊急避難先について | <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の避難所、支援者の確認 ・ 福祉避難所 ・ 施設での避難場所、方法 |
|---|--|

【避難に関する対応方法】

- ・ 避難の仕方
- ・ 移動手段

- ・ 住民協力について

- ・ 要配慮者避難支援について
- ・ 災害時の要支援者の避難方法
- ・ 地域住民の災害時避難について

- ・ 利用者の災害時の個別避難について
- ・ 独居や高齢者の避難はどうするのか
誰がやるのか
- ・ 一人暮らし、高齢者のみの家庭の対応
- ・ 独居の利用者について、台風等の際の避難
場所について、事前にショートステイの位
置づけなど

【避難行動要支援者名簿、個別避難計画について】

- ・ 要支援者名簿作成
- ・ 把握できていない要配慮者の把握の問題

- ・ 個別避難計画

【事業所・避難所としての対応について】

- ・ 福祉避難所としての役割
- ・ 福祉避難所の設立
- ・ 地域住民が避難してきた場合の対応
- ・ 自事業所での災害対応と法人全体として
の災害対応について
- ・ 災害時、事業所として何ができるかを検討
した
- ・ 災害時の受け入れに関して

- ・ 大規模災害時に一時的に地域の要介護者を
受け入れられるか？また、どの程度職員が地
域の災害時に協力できるか

- ・ BCP 作成にあたって、どのような災害が起
こる可能性があるのか。どのように作成した
らいいのか。

【災害時の様々な対応について】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・1人暮らしの方の安否確認・在宅の担当利用者の安否確認方法・家族との連絡方法・連絡先の確認・災害時の連絡手段・施設での火災時、災害時に素早く各職員への情報の伝達方法について、話題に上がりました・災害時の他職種連携・安否確認に係る地域連携について | <ul style="list-style-type: none">・災害時の対応について・自然災害時の職員対応など・サービス中や訪問中に災害が起こった場合、どうすればいいのか・日中、夜間など災害発生時間帯の違いで想定される事柄・ケアの方法など・被害者の心のケアの仕方・避難所での生活 |
|---|--|

【備えについて】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ハザードマップ・地域との協力体制・町内会単位の防災訓練・災害について。起震車を、事業所に呼んで地域の方と体験した・施設の災害訓練 | <ul style="list-style-type: none">・飲料水の確保や電力供給の方法など・備蓄品の準備、備え、停電の際の酸素やエアーマットなど、必要品の対応など・必要物品の準備等 |
|---|--|

(4) 職場が福祉避難所に指定されているかどうか知っているか

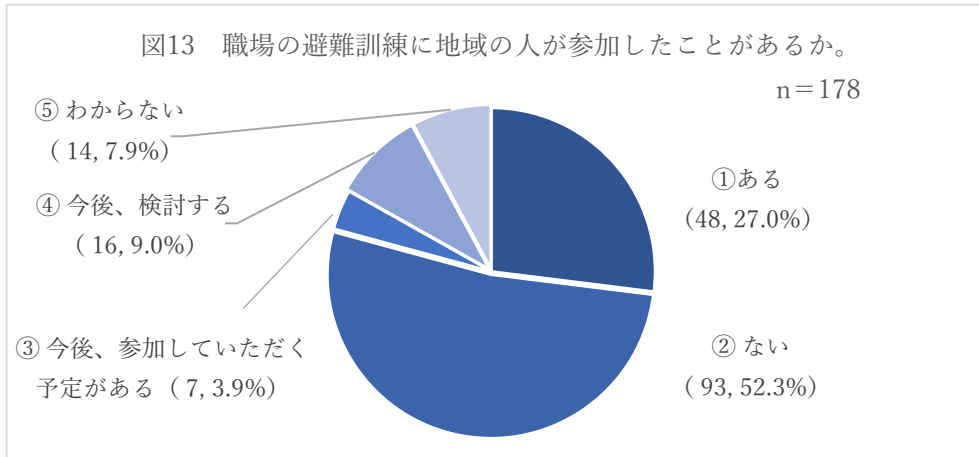
福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「あなたは、自分の職場が地域の福祉避難所に指定されているかどうかを知っていますか？」と質問したところ、「知っている」135件（75.8%）、「知らない」43件（24.2%）であった。

(5) 職場の地域の一般的な避難所を知っているか

福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「あなたは、職場がある地域の一般的な避難所を知っていますか？」と質問したところ、「知っている」143件（80.3%）、「知らない」35件（19.7%）であった。

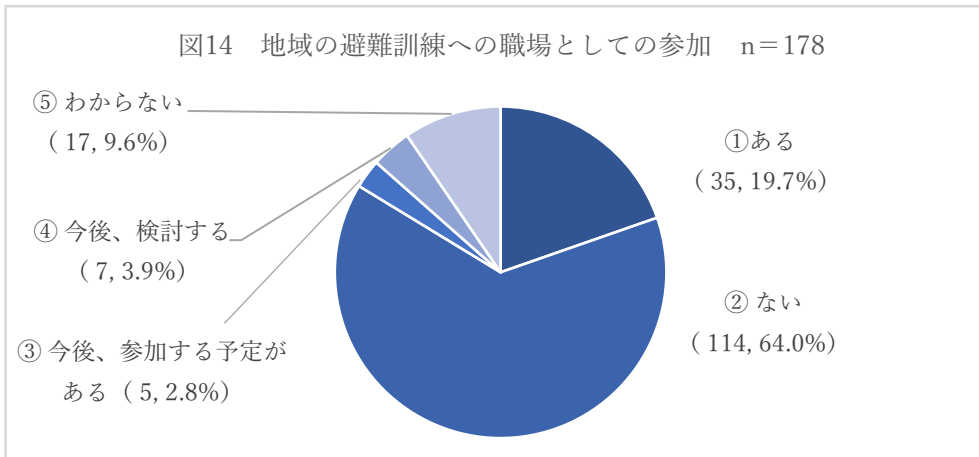
(6) 職場での避難訓練に地域の人に参加したことがあるか

福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「職場での避難訓練に地域の人に参加したことがありますか？」と質問したところ、最も多かったのは「ない」93件（52.3%）であり、次いで「ある」48件（27.0%）だった。



(7) 地域の避難訓練に職場として参加したことがあるか

福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「地域の避難訓練に職場として参加したことがありますか？」と質問したところ、最も多かったのは「ない」114件（64.0%）であり、次いで「ある」35件（19.7%）だった。

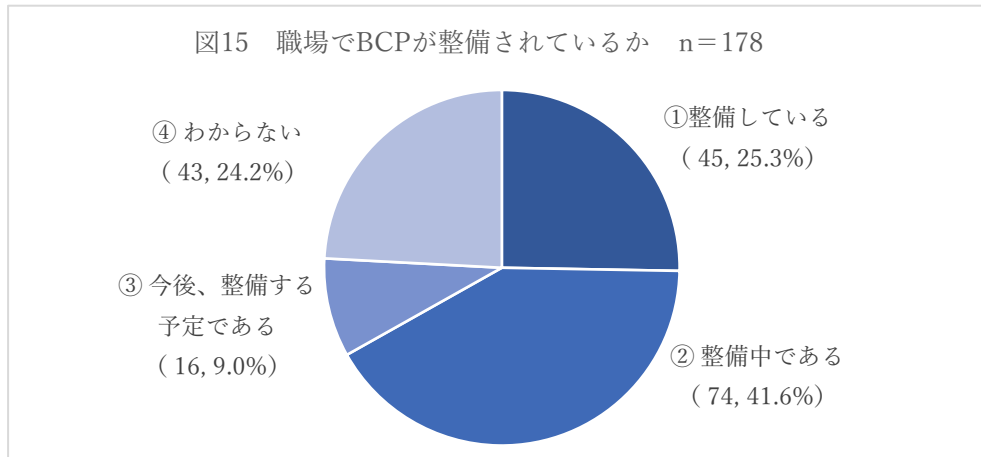


(8) BCPを聞いたことがあるか

福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「BCP（業務継続計画）を聞いたことがありますか？」と質問したところ、「聞いたことがある」144件（80.9%）、「聞いたことがない」34件（19.1%）であった。

(9) 職場にBCPは整備されているか

福祉・介護施設や事業所に勤務していると回答した方を対象に、「自分の職場でBCP（業務継続計画）が整備されていますか？」と質問したところ、最も多かったのは「整備中である」74件（41.6%）であり、次いで「整備している」45件（25.3%）だった。



(10) 災害時の介護福祉士の役割についての授業があるか

大学・専門学校等の養成校に勤務していると回答した方を対象に、「養成校で、災害時の介護福祉士の役割についての授業がありますか？」と質問したところ、「ある」9件（64.3%）、「ない」5件（35.7%）であった。

7. 災害が発生した際を想定して

(1) 職場や地域で、介護福祉士として何ができるか、何をすべきだと思うか

「自職場や地域において、自分が介護福祉士として何ができるか・何をすべきだと思いますか？」と自由記述式で質問した。回答を、類似する内容で分類した。

【地域とのかかわり】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・施設内の入居者だけでなく、地域の高齢者に目を向け支援する ・地域高齢者の受入れ ・地域の現状を把握する ・地域のニーズを知り、災害時には協力できる様準備を行う ・地域に住む高齢者や独居の方の援助や相談 ・地域の人と交流ができるような企画をしておく ・地域の介護力アップにつながる活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者、要支援者へのケア-災害時の対応などを考えるケア会議への参加 ・避難困難対象者の把握と地域の災害ボランティア団体の有無、ある場合は、その団体と連携を図ること ・地域高齢者、特に独居・高齢者のみの過程を把握しておき災害発生時には避難誘導等の支援を行う。在宅避難の方には行政等に情報提供し孤立しないようにする。 |
|--|--|

【安全・安心の確保】

- ・まずは自身と家族の安全を確保することがなによりも重要と考えています
- ・自分の身の安全を確保しつつ、担当利用者の安否確認、安全確保
- ・自分も被災者となるので、先ずは自分の身を守ることだと考えています。また、平時からご利用者を含めて職員と自分の身を守ること、その為に必要なことを話し合っています。
- ・利用者の安全を確認し安全な場所の確保をする。また、災害で不安になっている利用者に寄り添い安心できる場を持つ。
- ・災害時に落ち着いて利用者の方の安全を守ること、自分が倒れては他のものを守れないので自分の身の回りの安全も確保していく
- ・事業所の破損の有無・利用者、利用者家族の安否・職員の安否、系列事業所の安否

- ・施設勤務ですので、まずは施設内での安全を確保する必要があると思っています。そのような中で地域にどれだけ力になれるかは分かりません。ただ必要とされているところで尽力したいと思っています。
- ・利用者様の安全確保を第一にすべきだと思っています。その後、職員の余裕が取れる場合は(駅近で、車道に面している為)近隣の歩行者等に目を向けることが出来ればするべきかと思えます。
- ・混乱した状態で不安になった状態で安心を与える存在として場づくりを率先して行う
- ・安全に避難場所へいける様に声かけと手助けを行う
- ・災害困難者に対して、安全な場所に避難させる
- ・安全確保と注意喚起
- ・高齢者の安全な避難・不安を取り除く支援

【介護福祉の知識や技術に基づく支援】

- ・支援が必要な人がいれば、出来る範囲で支援したい
- ・全体を観察することができる
- ・専門的知識を生かした活動
- ・介護の必要な場面での適切な実践、アドバイザー的な役割を担う
- ・暮らしを支える専門職として、災害前の暮らしを念頭において、その時の暮らしを支援する
- ・福祉の専門職として、生活サポートを始め、避難所生活等での介護予防プログラムを提供していくべき
- ・災害時の避難時の介護体制の一員として
- ・専門職としての知識・経験を生かして、環境整備や必要な配慮やサポートなど、できることは積極的に何でもやる姿勢が大事だと

- ・思っています。また、介護福祉士としてサポートや配慮についての教育的な関わりも大切だと思っています。
- ・専門職でしかできないこと。ケアも含め、不安を少しでも軽減できるように関わっていく。
- ・専門職だから出来るケアや、知識の伝授、繋がりを活用し受け入れ先の確保。また、身体的支援だけでなく、精神面でのケア。
- ・被災者の心身のケア及び適切な避難場所への移動相談・支援、またサービスの調整
- ・必要があれば内容選ばず行う必要があると思うが職種を活かすのであれば介護が必要な方の対応。他施設の応援。
- ・介護を必要としている被災者を把握し、支援する

- ・何が今困られている事なのかの把握と、話しを聞く事。その事に対して、どう力を合わせ、解決していくかを考え行動をする事。
- ・高齢者が避難所で生活可能か見極め、不可なら関連機関に声をかける
- ・地域住民に対しての介護・フレイル予防
- ・災害時に在宅生活しておられる要介護者へのアドバイス等
- ・要介護者等に対するボランティア協力
- ・要介助者の補助、医療職のサポート
- ・被害者に対しての傾聴、医療職と連携して被害者の健康状態の確認等
- ・介護保険外での臨時的支援への派遣
- ・派遣されて避難所や職員が足りない事業所で活動する
- ・要介護者を非常事態として定員以上受け入れている福祉避難所や介護サービス事業所での介護専門職として従事する
- ・被災者の心のケア
- ・地域の高齢化、近隣の施設の為に介護を提供する。災害時におけるメンタルケアとまでは言わないが、話を聞いて寄り添うことはできる。
- ・災害時、高齢者や妊婦さんや子どもに寄り添ったりトイレや清拭などのお手伝いが出来ると思います。また傾聴なども効果的だと思います。
- ・生命と生活の確保。復旧、復旧後の支援
- ・利用者や一般の方等の搬出搬入や避難場所での介護、介護予防など
- ・利用者や地域の方の人命救助、体調観察、避難場所への移動介助、避難場所での要介護者への支援
- ・災害を受けた施設での片付けや利用者介護、援助などの支援
- ・職場で暮らす利用者や地域住民の日常生活の支援、少しでも安心して笑顔になれるような工夫作り
- ・自分が出勤していなかったら第一に職場の状況把握をし、フォローが必要であれば入るべき。大災害の時は、職場の近隣住民で困ってる人の支援など。
- ・状態変化の早期発見 認知症周辺症状への対応 安心感を感じてもらえる対応
- ・高齢者、障害者の方の様々なサポート、介護、家族支援、物資や休息場所の提供
- ・荷物運びや傾聴、体調管理 必要時医療職に報告 環境整備 ADL 低下のための配慮
- ・困っている人への介護提供や相談
- ・食事や排泄等の介助、支援
- ・身体的精神的サポート
- ・自宅での生活の支援・避難場所での生活の支援
- ・認知症の方が、不安にならないように、声かけ対応する。状況を的確に把握するべきだと思います。
- ・施設の状況としては、避難よりも救助を待つ場面が想定される。しっかり判断することと、他者を鼓舞し、持ち堪えるための用意をすること。
- ・DWAT の一員として、研修で学んだことを実践すること
- ・まずは自職場の患者の対応、地域の状況に応じた対応と調査
- ・職場においては、BCP・マニュアルに沿った対応、地域においては、地域が求める内容に対応可能ならば協力する
- ・自職場では日頃の状態やケアの方法を活かした支援。地域においては介護の専門知識を活かした相談、介護支援。
- ・個人としてできることと組織としてできることを考え、その場に必要活動をしていく

- ・認知症の方の緊急受け入れを施設ですべきである

【リーダーシップ】

- ・「生活全般の支援」の専門職として、包括的な見方から、災害時の支援、受援を想定し、地域や近隣の資源との協力、職員の意識づけを行っていく
- ・災害時でも当たり前の介護が提供できるように情報収集や情報の発信を行っていく。またボランティア中心となっている現状だと思いますが介護福祉士がもっと関わりをしてリーダーシップを取れるようにしていかなければいけない。

- ・要配慮者の避難支援を行う際の中核になる
- ・災害後の指示・誘導
- ・限られた環境のなかで、指導していく
- ・要救助者が介護が必要な方かどうかの判断、適切な対応・指示が出せること
- ・法人の中心になり支援活動をする

【連携】

- ・連携
- ・地域の災害ボランティア活動に参加し、現状を知る。また、関連団体と顔の見える関係を築くところから始める。
- ・普段からの近隣住民との関わり
- ・自施設が福祉避難場所の為、自治会や地域との連携
- ・住民と行政との連絡や物資の配給を手伝う
- ・生活支援、行政及び専門職同士の連携等
- ・要支援者の支援、避難所等での協力要請や協力への促し及び行政への連携

- ・多職種との連携協力
- ・日頃の他職種との連携を活かした繋ぎ役をするべきだと思う
- ・行政との連携を明確にして地域の高齢者の受け入れ体制を整える
- ・人を集め、とりあえず情報を集めます。状況に合わせた対応をし連絡を取れるところを探す。食料の確保、医療の確保、安全に寝れる場所を確保し、同時進行でルールを作ります。そして紙に書き貼り付ける。ケアチームをすぐに立ち上げる。

【(福祉) 避難所での活動】

- ・福祉避難所の管理、軽度の応急処置、情報収集共有
- ・福祉避難所のスムーズな運営、地域避難所での活動
- ・施設内の安全な生活の継続と、福祉避難所開設・運営
- ・一般避難所における環境調整、社会福祉資源の共有

- ・自事業所は福祉避難所に指定されていないが、いざという時には地域の避難所としてある程度機能できると思う。
- ・地域で生活する介護を必要とする方が被災した場合に事業所が避難所として機能し、入居者と変わらず生活が送れるように準備し、支援すること
- ・避難場所等で介護の手を要する方への支援
- ・避難所でのケア・医療と連携した対応

【環境整備】

- ・最低限の生活ができるかどうか確認、把握し、必要物品の手配や必要な支援を行う
- ・避難所等の環境整備
- ・被災者が避難生活に必要な環境を整えることができればと思います

- ・可能な限り、今まで通りに過ごせるような環境整備。また、運動や交流等の機会作り。
- ・最低限の生活を送るのにチームを作って工夫したいです

【情報の収集や提供】

- ・現在、DWAT チーム員として平時より活動中であるが、DWAT の存在がまだまだ知られていないと感じる。介護福祉士としても、その啓発活動を進める。また、平時における地域や多(他)職種との連携強度が災害時の連携強度にも繋がるため、避難行動要支援者支援について、同じテーブルで話し合えるよう、機械を創って(求めて)行く。

- ・情報確認・収集、要介護者要支援者への支援、福祉避難所等の設置及び手伝い、他のメンバーとの連携確保。その災害や状況によって異なるので、状況判断し、県・日本への対応相談等
- ・支援が必要な高齢者や障がい者に必要な情報収集と情報提供
- ・情報を発信、共有

【学びの機会】

- ・研修
- ・後輩の育成
- ・災害時の介護福祉士ができることについて、考え、整理し、説明ができるような勉強会を開催する
- ・的確に避難対応等ができるような知識・技術的を身につけてほしい
- ・施設から災害にあった時の話をし、考えてもらえるキッカケ作りをする
- ・経験がなく想像できないが、支援に行かれた方々に話しを聞いて考えたい

・コロナ感染が治まらない中、介護職はなくてはならない職業だと感じます。しかし、介護施設、訪問介護とも感染対策に対する意識と知識不足が気になります。現状として正しい知識を習得することで安心安全に介護を行えるようにしなければならないと思います。出来ないとか難しいとかではなく、知ることと学ぶことが利用者を安心させられるのではないかと思います。

【災害への備え】

- ・まずは、災害発生時に他へ目が向けられるように自分の家族の災害への備え
- ・平時の啓発活動
- ・職場のbcp
- ・平時にできる計画および訓練
- ・普段より緊急時の対応について詳しく把握しておく
- ・地域と連携した災害時訓練の実施

・地域、近隣住民と連携を図り、何ができるのか具体的に考え動いていくこと、心身共にサポートできるようにしていくこと、このようなことができる人材育成をしていくこと

・地域との連携、自治会、自治体との話し合いの機会を持ち、その地域において、災害時要配慮者について、今の備品で、供与される備品で何が出来るのか？アセスメントする事が必要である。

【その他】

- ・タイミングや行うことが整備されないとなかなか介護福祉士としてはすぐにニーズがないような気がしています
- ・災害種別、規模にもよるが自施設の災害対策の基準と手順に則り対応する他ない
- ・程度によるが、避難、救助、炊き出しを含めた物資支給の準備及び訓練はできている。すべき事は臨時の介護相談と避難所や在宅への介護を行う事かと考える。

・職場では、管理的立場なので状況を判断して指示出しになるかと思う。ただ、介護福祉士会では事務局長をしているので、もしかしたら、そちらでの対応になるかも。

・現在職能団体の事務局で働いています。災害ボランティア研修を定期的に行う必要があります。

(2) 災害支援について、日本介護福祉士会や都道府県介護福祉士会に対し期待することは何か

「災害支援について、日本介護福祉士会や都道府県介護福祉士会に対し、期待することについて教えてください？」と自由記述式で質問した。回答を、類似する内容で分類した。

【体制・方針づくりなど】

- ・介護の先端を走って欲しい
- ・司令塔となり、情報共有等出来るような組織を期待したい

(役割の明確化)

- ・災害時の介護福祉士としての役割を明確にしてほしい
- ・災害時における介護福祉士の指針になるものを、いざという時に困らない様に示してほしい
- ・県士会として、災害支援をどう考え、何を求めているか会員として理解していない、また、情報を得ていないので、何がしたいのか、何をすべきなのか周知していただきたい
- ・団体としての活動を明確にすると共に普段からの活動出来る人材の把握や現実性を明確にしておくことを備えて置いて欲しいです
- ・DWAT という福祉専門職があるが、さらにその中でも役割があると思う。それらを介護福祉士会として何をどうすべきかを他職種と話し合い明確にしておくことが会としても必要では？

(体制・組織づくり)

- ・災害時の介護福祉士の専門チームを結成して欲しい
- ・各地域に災害対策チームを結成し、必要時に支援活動ができるような体制を整えてほしい
- ・潜在介護福祉士の把握と介護福祉士バンク等の運営、介護技術教育と災害支援教育
- ・災害派遣に関する職能団体の有能性と地位確立
- ・本県のDWATの活動対象は大規模災害に限られているため、別の括りで、小さなニーズに対応できる組織を編成していただきたい
- ・DWATを47都道府県に作ってDMATみたいに要請できるシステムをわかりやすく作ってほしい
- ・DWATの派遣要請を行う

(ガイドラインやマニュアルの整備等)

- ・各都道府県の横の連携強化、組織の構築、ガイドラインの作成
 - ・具体的な行動指針
 - ・活動資金のストック、ボランティア活動マニュアル整備、ネットワーク構築
 - ・備蓄等の確保、人材派遣、マニュアルの整備
 - ・地域特色にあった災害支援マニュアル作成ができるような参考資料提供や災害時に福祉士会で情報共有するためのツールを
- ・災害派遣やボランティア等での介護福祉士の役割の明確化と研修の実施、職場への理解等
 - ・災害時の介護福祉士ができることについて、考え、整理し、説明ができるような資料を作成していただき、配布していただきたい
 - ・地域における、支援や連絡調整の中核として被害情報や避難先の調整を行う。災害に関する高齢者障害者向けの BCP の作成と周知の徹底。

(災害支援への派遣等について)

- ・災害派遣を義務化してほしい
- ・行きやすい環境を作って欲しいです
- ・介護福祉士の災害派遣について、所属事業所の理解と承諾が必要になるのが課題である
- ・個人ではなく事業所向けにも災害支援要請をして欲しい。個人でのボランティア参加は自己責任になるため、参加しにくい。
- ・災害支援に行きたいと思ったときに、快く送り出してくれるほど、職場に人的余裕がないのが現実だと思います。気持ちがあってもできない人のほうが多いのではないのでしょうか。コロナ禍で、ますますそう感じます。人員配置基準の緩和ではなく、強化をまず国に働きかけていただいて、ゆとりを持った人繰りのなかで仕事ができるような、そんな改革を目指してほしいです。介護職員は公務員になれませんか？そうしたら、人も集まるでしょうに。
- ・災害時における特例的な介護福祉士派遣可能となるよう国への提言。※BCP 計画の運用と並行して、各職場から1～2名程度は派遣できるように。
- ・人に尽くす、と言う。奉仕の精神があっても、家庭や職場に迷惑をかける事が、予測されます。そうすると人員配置基準の見直しが必要になってくると思います。大きく国を動かすには、日本介護福祉士会や都道府県介護福祉士会が協力して、訴えて行かなくてはなりません。今まで通り、質の担保や人材育成、新規加入者促進、魅力ある介護福祉士のイメージアップ。
- ・災害時に、介護福祉の従事者が強制的に職場へ出勤することを強制されないように、してください。まずは働く人や働く人の家族の安全を最優先にすべきだと国に訴えて行ってほしいです。
- ・無理強いのない介護協力
- ・災害支援に参加者への保険の整備
- ・想定しておくことの最低基準を示さないと管理責任の問題が発生する。東日本大震災の後に見られた損害賠償請求等を見ているとゾッとするのが本音。実際問題として自然災害に対して準備、正しい対応という概念が存在するのかと疑問に思うことも多々ある。
- ・早期かつ柔軟な対応・行政とのきめ細やかな連携を普段から取っていただきたい
- ・福祉の専門職として、全国的にサポートを円滑に提供できる様に期待します

【被災地での／への支援など】

- ・災害時における協力要請
- ・迅速な福祉避難場への派遣
- ・派遣介護職員の人員確保
- ・ボランティアなどのスピーディーな派遣など
- ・被災地に人的派遣は行ってほしい。派遣される人の支援も行ってほしい。被災地でどのような支援が必要かそのデータも何らかの形で教えてほしい。
- ・被災した施設への応援

- ・避難情報など
- ・災害が起きた時に、支援の旗振り役をして欲しいです
- ・的確な指示と判断。情報の整理。

- ・必要としている所と必要としているサービスを把握し、伝えて貰いたい
- ・地域での取り組み（使えるサービス等）の発信源になってほしい
- ・災害時の介護福祉士への要請を素早く取りまとめ頂ける仕組み
- ・阪神淡路大震災のときも、不安、苛立ち、デマが多かった。高齢者を含め、災害時各都道府県の市ごとの窓口の周知が必要。大規模災害では、認定介護福祉士の知識、経験は連携において大いに役立つと思う。

- ・支援物資の供給と介護に必要な物品の供給
- ・必要品等の準備

【連携、DWAT など支援体制づくりなど】

- ・県、市町村、他の職能団体などとのパイプ役
- ・行政との災害派遣チームとの連携をとり多職種での役割の明確化と情報の共有。他団体との連携を図った派遣。
- ・災害時に、協力できるように横の繋がり強化をして欲しい
- ・都道府県と前もった連携できるアプローチや連携する項目等の確認
- ・多職種との連携がとれればうまくいくこともあると思います

- ・介護福祉士の連携と専門性の発揮を期待します
- ・介護福祉士会として、県や市の災害ボランティアネットワークに加入し、顔の見える関係の構築や情報共有を図る
- ・ケアマネと連携し、災害時の個別計画の作成がスムーズにできるような体制作り

(DWAT について)

- ・D-WAT の普及促進。会員に研修参加を促し、履修者を管理し災害時に派遣体制が作れること
 - ・DWAT に興味があるが、登録方法など詳しく知らない。いつ何が起きるか分からないのでもっと周知して欲しいです。
 - ・DWAT が全国に整備されてきて、介護福祉士会独自の活動は今までよりもなくなる可能性がある。しかしながら、DWAT においては要請されないこともあるし、会独自の活動の要請があるかもしれない。それにそなえて、DWAT と連動した活動等について、調整を事前に行うことも必要ではないか。
- 要介護者・要支援者への支援についての訓

- 練については、レベルを上げた(今の研修もよいと思うそれにプラスをすることも必要ではないかと思うので) 演習やプログラムを考えておく必要があるかと思う。
- ・DWAT と介護福祉士会との連携について国や都道府県と詰めていく必要があると思います
- ・コロナ禍で研修が必要最小限になっていますが、災害は予告無しで起こる物です。災害時に活動できるよう DWAT 登録出来る研修など受けることで防災意識も高くなり災害時には活動出来る人が増えると思うので県単位でも取り入れてもらいたいです。
- ・災害ボランティア(DWAT)に受講出来る日程を増やしてほしいです。災害時にメール等で支援依頼を要請してもらいたい。

(支援体制・ネットワークの強化等について)

- ・支援チームの充実
- ・災害時の情報の錯綜が 1 番のリスクだと思う。適切に必要な場所へ必要な支援ができるネットワーク作りが再課題。
- ・災害時は被災状況にも違いがあります。こまめな情報を、共有して支援し合える関係づくりをお願いしたいです
- ・市町村と連携して会員を派遣するシステムづくり。ボランティアとするのではなく、予算を付け、有資格者として派遣されるシステムが持続させるためにも必要。

- ・支援そのものでなく、広く介護福祉士に対する災害時における組織作り
- ・ボランティア登録者を増やし、働きかけをする(職場の理解や働きかけが不可欠)
- ・ボランティアの派遣が必要な事業所に届くように福祉施設の把握と情報共有のシステム作り。大きな事業所だけでなく小さな事業所にも行き届き、必要な所に必要な対応が出来るシステムが構築されたらと思います。
- ・要介護者が災害時でも不安が少しでも軽減出来る継続的な支援体制

【研修等】

- ・支援の経験談等の勉強会
- ・継続的な研修開催、特に DWAT 等の活動報告研修
- ・定期的な研修制度
- ・机上訓練等の研修開催
- ・BCP 計画の策定研修があれば受講したいです
- ・防災研修をして欲しい

- ・災害に関する研修開催
- ・災害ボランティア研修の開催
- ・災害や緊急時の対応についての実地研修の開催
- ・災害発生時ではなく長期化する避難所生活での対応方法について
- ・災害派遣を広め、何が出来るのかを一人一人が考える機会を設ける

- ・災害派遣される介護士として、どのような研修や手続きが必要かの広報を御願ひ致します
- ・介護福祉士としての専門性を生かした災害支援ができるような研修や講習を定期的に行っていただきたい
- ・もっと身近に若手の会員が参加しやすい研修を行えるようにして頂きたい。またほかの地域でも行っている災害研修の内容が共有できる様研修にオンラインなどで参加できる体制づくり
- ・研修に参加しやすいように研修回数や様々な時間帯での開催があればよい。災害支援時に職場に依頼してもらえると職場の理解が得やすい
- ・研修の機会を増やして欲しいです。日頃から、会員に対してボランティア参加が可能かなどのアンケートをとり、いざという時にすぐに動ける体制を作って欲しいです。
- ・災害研修をオンラインで、会員が常に研修できるようにしたらどうか。災害は、忘れたころにやってこない。
- ・災害を経験したことがないとわからないことがあり、経験をしたことがないと想像もできないと思います。経験をきくことができる研修やシミュレーションができる研修実施。
- ・災害を経験していない地域は、災害時をイメージ出来ない。具体的にイメージ出来るように県士会として学習の機会を設ける必要があると思う。また、県をまたいだ支援体制（有事と平時）が築けるように日本介護福祉士会が間に入る事も必要と思う。
- ・災害支援の研修を必須項目とし、災害時に迅速に支援が行えるよう活動機会を設けていただきたい
- ・個人としてのスキルアップだけでなく、組織としての活動内容を考える場が欲しい
- ・組織の統率としては事業者協議会や老人福祉協議会・老健協などが強いいため災害時の個々の能力を高める研修会の開催
- ・医師、看護師だけではない介護職としての専門性を勉強していきたいです。研修の場を目にしていますがなかなか参加できず今後も継続して企画して欲しいです。
- ・一般避難所において、介護支援専門員、社会福祉士、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、保育士などの専門職と連携し、災害時要配慮者に対する福祉支援を行うことができる職能団体であること。そのために、介護福祉士以外の専門職の職能団体と協力し、一般避難所において、机上の学習ではなく、実践を想定した「専門職が連携して災害支援を行う昼夜 24 時間の宿泊研修」を主催する。
- ・介護福祉士としての役割は、災害支援を担うチームの中で決まってくると思います。よって、現在 DWAT (DCAT) で活動されている方だけではなく、災害支援を担いたいと考えておられる介護福祉士の皆さんとの、平時からの意見交換や交流が大切だと思いますので、そのような機会があればいいな、と、思います。
- ・介護福祉士会として、ボランティア活動を行った実績の情報共有・ボランティアや指導者の育成・災害担当者の研修や交流
- ・その重要性を周囲に理解して頂くためにも災害ボランティアに関する研修を頻繁に開催して頂き、他団体と違い、DMAT 同様、相談援助に留まらず、実践出来る団体であることをアピール出来るレベルまでのスキル向上

【情報の提供、共有、発信】

- ・ シームレスな情報発信
- ・ 速やかな情報の発信
- ・ 的確な情報発信

- ・ 防災意識の啓発、都道府県の災害情報などの共有

(介護福祉士の役割や支援、活動についての情報発信)

- ・ 悪いニュースが続いているので払拭する活動を
- ・ できる支援の提示
- ・ 社会的に認識される活動を期待します
- ・ 介護福祉士の専門性を広め、介護福祉士の役割、活動を知ってもらう
- ・ 医療職の活動はよく報道されたりしていますが、介護職の支援の現状が分かりにくいので、もっと活動内容を紹介する取り組みが必要
- ・ 災害時に率先して力になる人材育成とそのことをアピールして介護福祉士の地位向上

- ・ 一般の避難所などへ介護福祉士が派遣されることで介護を必要とされる方だけではなく、周りの避難者も安心して過ごせることを知ってもらい、介護福祉士の役割の重要性をアピールしてもらいたい。過去の災害時に避難所での介護福祉士の活躍などについてまだまだ一般の方は知らないと思う。看護、社会福祉士などのほうが話題に上がっている感じがする。
- ・ 介護の視点からの災害福祉支援に関する情報発信やとりまとめを行うこと。また DWAT 等に登録・参加している方との情報交換の機会づくり。

(活動実績などの情報共有)

- ・ 各支部の災害支援に対する活動状況の把握の周知
- ・ 実践報告や事例の紹介

- ・ 研修やボランティア参加実績等を今後も発信してください

【その他】

- ・ リーダーとして、研修や運営に積極的になるべき
- ・ リーダーとして、自衛隊、消防、警察、行政とのコミュニケーションを取りながらの支援。災害支援はただ災害現場に行くのではないので、リスクはあると思います。ケガをしている人や衛生面からの感染症についてもきちんと指導いただき、現地の被災者の方も自分たちも守る活動に繋がるとを願います。

- ・ 災害時に駆けつけてくれる介護士がいたら本当に助かる。医療のことも聞けたらなお良いと思いました。ガイドも大切だけど人に寄り添った対応ができる事が大事だとも思う。
- ・ 職能団体は、自身の職場に所属している人が多数であり、あまり出来る事は無いと思う。平時のうちに、国、都道府県、市町村と体制作りをしておく事が重要だと思う。
- ・ 特別手当

- ・福祉事業所の職員は地域に出向くことはなく、かといって災害時避難所になっていて、地域との連携の仕方や、どこに災害時に強い介護福祉士がいるのかもわかりません。介護福祉士会が介護福祉士防災士など新たな研修や資格が生まれるといいと思います。
- ・事務局としてのノウハウとかが知りたい
- ・私のような、個人で動いている人材にも情報提供や協力依頼をして頂ければ、微力ではあると思いますが、お役に立てる場面があると感じます。
- ・期待することはない。日介は災害が起きても各都道府県任せになっている。災害時における連携について日介と各都道府県の連携さえできていない。他の職能団体の連携の方法や活動を学ぶべきではないか。